



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月8日

上場会社名 株式会社ビューティガレージ 上場取引所 東
 コード番号 3180 URL <https://www.beautygarage.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)野村 秀輝
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理グループ統括 (氏名)齋藤 高広 (TEL)03(6805)9785
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	23,401	19.4	1,202	20.1	1,215	12.5	709	8.5
2021年4月期	19,597	24.6	1,001	37.1	1,080	44.6	654	60.4
(注) 包括利益	2022年4月期 747百万円 (10.7%)		2021年4月期 675百万円 (69.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	112.63	—	14.4	11.8	5.1
2021年4月期	104.03	—	15.3	12.5	5.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	10,548	5,468	50.0	835.20
2021年4月期	10,043	4,733	45.5	727.08
(参考) 自己資本	2022年4月期 5,270百万円		2021年4月期 4,574百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	712	△439	△188	2,670
2021年4月期	859	△623	97	2,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	—	—	14.00	14.00	88	13.5	2.1
2022年4月期	—	—	—	16.00	16.00	100	14.2	2.0
2023年4月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		13.4	

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,276	15.7	608	3.8	609	4.4	393	21.6	62.28
通期	27,013	15.4	1,407	17.1	1,410	16.1	850	19.7	134.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規2社（社名）株式会社BGリユース、株式会社ジムガレージ、除外 ー 社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	6,376,000株	2021年4月期	6,376,000株
② 期末自己株式数	2022年4月期	65,755株	2021年4月期	84,670株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	6,303,601株	2021年4月期	6,291,627株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大、各種原材料価格・輸送費の高騰、急激な円安、ロシアによるウクライナ侵攻等により経済活動に制限がかかり、厳しい状況で推移致しました。

美容サロン業界におきましても、コロナ禍影響によって一時的な休業や来店客数の落ち込み等もありましたが、感染者数の減少に伴って、回復の兆しが見えてきております。

そのような状況下、当社グループでは美容サロン業界の繁栄に貢献するべく、コロナ禍に直面するサロン様をサポートするとともに、取扱商品数の拡大と提供サービスの強化に注力してまいりました。また、更なる成長を目指して新サービスの開始や新事業を営む新子会社の設立も行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は23,401,306千円（前年同期比19.4%増）、売上総利益は6,093,898千円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,202,001千円（前年同期比20.1%増）、経常利益は1,215,156千円（前年同期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は709,957千円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①物販事業

物販事業におきましては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム&ストア+法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」および各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン、フリーランスのビューティシャン向けに提供しております。

当連結会計年度におきましては、従来からのECサイトのUI/UXの着実な改善と進化を継続することに加えて、商品ラインナップの拡充といった、美容商材流通のプラットフォームとしての役割強化に注力するとともに、美容サロンのDXを支援するSaaS型のネットショップ構築支援サービス「Salon.EC」の開発、フィットネス業界向けECサイト「GYM GARAGE Online Shop」の開発など、新たな成長実現のための先行投資も行っていました。また、KPIでは、美容サロンの当社ECサイト継続利用が増えており、ロイヤルユーザー数、注文件数が大きく増加致しました。一方で、下半期を中心に、円安および原材料・輸送費高影響による原価率の上昇という課題にも直面致しましたが、販管費の圧縮努力によって利益率の低下を抑えてまいりました。

この結果、物販事業全体としての売上高は18,518,820千円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は954,310千円（前年同期比22.2%増）となりました。

②店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・名古屋・大阪・福岡において店舗設計・工事施工管理を提供しております。

トレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計の提案を行うことで独立開業を目指す顧客から高い支持を得ており、新規開業顧客に加えて、大手チェーン店本部からの受注も獲得してまいりました。第4四半期ではそれまでの需要増の反動もあり、案件数・平均案件単価共に減少し、前年同四半期比で大きく落ち込む結果となりましたが、当連結会計年度におきましては、美容サロンからの案件獲得に加え、ショップやクリニック案件も増加してきており、平均案件単価も上昇したこともあり、前年同期比で売上高、セグメント利益共に伸ばすことが出来ました。

この結果、当事業の売上高は3,856,743千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は269,208千円（前年同期比26.0%増）となりました。

③その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして、開業プロデュース、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介、提携ビジネスカード、電力供給等の各種ソリューションサービスを、各種専門WEBサイトと全国主要都市のショールームと法人営業部隊、各グループ会社を通して提供しております。また、物販事業、店舗設計事業と合わせることで顧客に対し、開業支援から経営支援まで幅広いサービスをワンストップで提供することが可能となっております。

当連結会計年度におきましては、各種サービスのうち、店舗リース、提携ビジネスカード、損害保険が堅調に伸長したことにより、当事業の売上高は1,025,741千円（前年同期比67.1%増）、セグメント利益は124,495千円（前年同期比52.3%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、8,215,061千円となりました。これは、主に前渡金及び仕掛品の減少はあったものの、現金及び預金、売上債権、商品及び製品が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、2,333,069千円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、3,979,907千円となりました。これは、主に仕入債務及び未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、1,099,445千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、5,468,778千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少88,078千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加709,957千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ98,806千円増加し、2,670,989千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、712,049千円（前年同期は859,207千円の資金増加）となりました。これは、主に売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費及びのれん償却費の計上と前渡金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、439,134千円（前年同期は623,051千円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得と敷金保証金の差入れによる支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、188,285千円（前年同期は97,906千円の資金増加）となりました。これは、主に借入債務の返済による支出及び配当金の支払による支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の美容業界におきましては、新型コロナウイルスの影響は一段落し、徐々に平常モードとなり、状況が好転していくことが予想されます。その一方で、当社ビジネスにおいては、円安の進行、原材料高・輸送コストの上昇といった厳しい事業環境となることも見込まれております。

そのような見通しの中で、当社は業務効率の改善やスケールメリットの創出によって価格競争力の維持や提供サービスのレベルアップを図り、BtoB美容業界向けECプラットフォームとしての圧倒的な地位を確立してまいりたいと考えております。

2023年4月期は、ECサイトのUI/UXのさらなる進化・改善を進めていくとともに、ECアプリの全面リニューアルを行うことで、モバイル経由の受注拡大を目指してまいります。また、新BtoBtoC事業であるSaaS型のネットショップ構築支援サービス「Salon.EC」を、しっかりと軌道に乗せることにも注力してまいります。

以上により、2023年4月期の連結業績予想につきましては、売上高27,013百万円（前年同期比115.4%）、営業利益1,407百万円（前年同期比117.1%）、経常利益1,410百万円（前年同期比116.1%）、親会社に帰属する当期純利益850百万円（前年同期比119.7%）を見込んでおります。

なお、上記に記載した将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものでありますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,132	2,686,739
受取手形及び売掛金	1,817,123	2,133,598
リース投資資産	165,991	146,279
営業投資有価証券	195,265	219,585
商品及び製品	2,124,713	2,320,436
仕掛品	188,126	119,720
前渡金	474,736	267,938
その他	267,068	332,030
貸倒引当金	△13,481	△11,268
流動資産合計	7,805,676	8,215,061
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	231,286	211,315
機械及び装置（純額）	48,680	38,691
車両運搬具（純額）	5,092	3,335
工具器具備品（純額）	56,174	71,072
土地	171,353	171,353
その他	10,223	—
有形固定資産合計	522,812	495,768
無形固定資産		
ソフトウェア	316,099	368,140
のれん	458,356	361,218
その他	29,224	26,609
無形固定資産合計	803,681	755,968
投資その他の資産		
投資有価証券	81,351	81,351
繰延税金資産	226,675	210,759
敷金保証金	555,791	733,688
その他	47,296	56,121
貸倒引当金	—	△589
投資その他の資産合計	911,115	1,081,331
固定資産合計	2,237,608	2,333,069
資産合計	10,043,285	10,548,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835,901	1,637,216
短期借入金	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	382,108	469,612
未払金	286,437	383,073
未払法人税等	340,732	234,339
前受金	447,159	529,202
賞与引当金	68,751	75,516
製品保証引当金	12,319	12,364
受注損失引当金	6,959	3,946
株主優待引当金	3,300	3,900
株式報酬引当金	69,426	16,307
その他	633,402	599,427
流動負債合計	4,096,497	3,979,907
固定負債		
長期借入金	948,154	759,492
退職給付に係る負債	7,507	6,919
契約負債	—	167,415
ポイント引当金	127,144	—
資産除去債務	60,739	60,877
その他	69,785	104,740
固定負債合計	1,213,331	1,099,445
負債合計	5,309,829	5,079,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,385	768,385
資本剰余金	745,871	780,534
利益剰余金	3,200,609	3,822,488
自己株式	△134,002	△104,307
株主資本合計	4,580,863	5,267,100
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,593	3,185
その他の包括利益累計額合計	△6,593	3,185
非支配株主持分	159,185	198,492
純資産合計	4,733,456	5,468,778
負債純資産合計	10,043,285	10,548,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	19,597,064	23,401,306
売上原価	13,480,716	17,307,407
売上総利益	6,116,347	6,093,898
販売費及び一般管理費	5,115,131	4,891,897
営業利益	1,001,216	1,202,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	75
為替差益	1,760	3,970
受取手数料	2,766	4,091
固定資産売却益	580	—
退職給付引当金戻入益	11,000	—
保険解約益	49,250	—
助成金収入	11,589	12,257
その他	16,451	6,206
営業外収益合計	93,509	26,601
営業外費用		
支払利息	5,955	6,624
固定資産除却損	2,363	860
障害者雇用納付金	3,020	2,450
その他	2,903	3,510
営業外費用合計	14,241	13,446
経常利益	1,080,484	1,215,156
特別損失		
投資有価証券評価損	21,708	—
減損損失	23,021	21,638
商品廃棄損	—	19,471
特別損失合計	44,729	41,110
税金等調整前当期純利益	1,035,754	1,174,046
法人税、住民税及び事業税	466,406	427,623
法人税等調整額	△87,244	15,737
法人税等合計	379,161	443,361
当期純利益	656,593	730,684
非支配株主に帰属する当期純利益	2,087	20,727
親会社株主に帰属する当期純利益	654,505	709,957

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	656,593	730,684
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,504	16,712
その他の包括利益合計	18,504	16,712
包括利益	675,097	747,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677,282	719,736
非支配株主に係る包括利益	△2,185	27,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年5月1日 至2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,385	713,929	2,609,227	△97,907	3,993,634
当期変動額					
剰余金の配当			△63,124		△63,124
親会社株主に帰属する当期純利益			654,505		654,505
自己株式の取得				△57,088	△57,088
自己株式の処分		4,130		20,993	25,123
連結子会社の増資による持分の増減		27,812			27,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	31,942	591,381	△36,094	587,229
当期末残高	768,385	745,871	3,200,609	△134,002	4,580,863

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,825	△20,825	129,797	4,102,606
当期変動額				
剰余金の配当				△63,124
親会社株主に帰属する当期純利益				654,505
自己株式の取得				△57,088
自己株式の処分				25,123
連結子会社の増資による持分の増減				27,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,232	14,232	29,388	43,620
当期変動額合計	14,232	14,232	29,388	630,850
当期末残高	△6,593	△6,593	159,185	4,733,456

当連結会計年度(自2021年5月1日 至2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,385	745,871	3,200,609	△134,002	4,580,863
当期変動額					
剰余金の配当			△88,078		△88,078
親会社株主に帰属する当期純利益			709,957		709,957
自己株式の取得				△431	△431
自己株式の処分		45,577		30,126	75,703
連結子会社の増資による持分の増減		8,205			8,205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19,119			△19,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	34,662	621,878	29,694	686,236
当期末残高	768,385	780,534	3,822,488	△104,307	5,267,100

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,593	△6,593	159,185	4,733,456
当期変動額				
剰余金の配当				△88,078
親会社株主に帰属する当期純利益				709,957
自己株式の取得				△431
自己株式の処分				75,703
連結子会社の増資による持分の増減				8,205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△19,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,779	9,779	39,306	49,085
当期変動額合計	9,779	9,779	39,306	735,321
当期末残高	3,185	3,185	198,492	5,468,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,035,754	1,174,046
減価償却費	179,567	210,445
減損損失	23,021	21,638
商品廃棄損	—	19,471
のれん償却額	72,113	102,547
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	21,708	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,336	△1,622
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	31,001	△127,144
契約負債の増減額 (△は減少)	—	167,415
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,266	45
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	74,401	22,584
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,363	3,764
受取利息及び受取配当金	△110	△75
支払利息	5,955	6,624
保険解約益	△49,250	—
退職給付引当金戻入益	△11,000	—
助成金収入	△11,589	△12,257
有形固定資産売却損益 (△は益)	51	△82
固定資産除却損	2,363	860
売上債権の増減額 (△は増加)	△598,765	△320,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△325,848	△173,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	539,795	△198,865
前渡金の増減額 (△は増加)	△173,319	206,798
未払金の増減額 (△は減少)	88,009	100,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,643	△19,401
未払費用の増減額 (△は減少)	113,618	△11,603
前受金の増減額 (△は減少)	259,412	79,917
その他	△10,315	△11,393
小計	1,317,512	1,240,416
利息及び配当金の受取額	110	75
利息及び保証料の支払額	△5,861	△6,374
保険の解約による収入	76,977	—
退職慰労金の支払額	△224,000	—
助成金の受取額	15,326	12,257
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△320,857	△534,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,207	712,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,250	△22,500
定期預金の払戻による収入	16,800	20,700
有形固定資産の取得による支出	△133,235	△71,702
有形固定資産の売却による収入	7,177	94
無形固定資産の取得による支出	△175,647	△181,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△246,193	△6,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	111,292	—
敷金保証金の差入による支出	△219,768	△189,702
敷金保証金の回収による収入	31,676	13,499
その他	△1,902	△1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623,051	△439,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△65,085	△10,000
長期借入れによる収入	670,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△581,886	△521,158
リース債務の返済による支出	△5,587	△4,653
自己株式の取得による支出	△57,088	△431
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	89,830	—
非支配株主からの払込みによる収入	57,249	23,956
配当金の支払額	△63,158	△88,001
非支配株主への配当金の支払額	△1,988	△3,877
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,380	△19,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,906	△188,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,909	14,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,971	98,806
現金及び現金同等物の期首残高	2,212,210	2,572,182
現金及び現金同等物の期末残高	2,572,182	2,670,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 顧客に対する販促活動に係る収益認識

当社は、物販事業においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しております。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、顧客に対する販促活動に係る支出に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、顧客に対する販促活動に係る支出を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

その他、従来、顧客から受け取る送料は「販売費及び一般管理費」の「荷造運賃」のマイナス項目として計上していましたが、顧客に対する履行義務として識別し、義務を履行した時点で売上高に計上し、一方、顧客への商品の発送に係る費用については、売上原価として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「固定負債」の「契約負債」として表示することといたしました。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

将来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は129,373千円増加し、売上総利益は1,048,082千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,997千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「物販事業」、「店舗設計事業」及び「その他周辺ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物販事業」は、理美容室やエステティックサロン・ネイルサロン等の各種ビューティサロンで使用する理美容機器・化粧品等の仕入、販売を行っております。「店舗設計事業」は、店舗の内装工事等に関する設計・施工・監理を行っております。「その他周辺ソリューション事業」は、理美容室やビューティサロンに対する不動産仲介・開業支援・ITサポート・保険事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,591,648	3,391,717	613,698	19,597,064	-	19,597,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,959	47,926	23,403	128,289	△ 128,289	-
計	15,648,608	3,439,643	637,101	19,725,353	△ 128,289	19,597,064
セグメント利益	780,801	213,608	81,736	1,076,145	△ 74,928	1,001,216
その他の項目						
減価償却費	159,950	8,657	9,209	177,817	1,750	179,567
のれんの償却費	72,113	-	-	72,113	-	72,113

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,928千円には、セグメント間取引消去91,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,864千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

物販事業に属する連結子会社台湾美麗平台股份有限公司 (BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.) 等に係るのれんについて、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、23,021千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
理美容機器・用品	8,078,621	-	-	8,078,621	-	8,078,621
化粧品等	9,856,060	-	-	9,856,060	-	9,856,060
金属スチール家具	584,138	-	-	584,138	-	584,138
その他	-	3,856,743	1,025,741	4,882,485	-	4,882,485
顧客との契約から生じる収益	18,518,820	3,856,743	1,025,741	23,401,306	-	23,401,306
外部顧客への売上高	18,518,820	3,856,743	1,025,741	23,401,306	-	23,401,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,255	5,257	5,191	47,705	△ 47,705	-
計	18,556,076	3,862,001	1,030,933	23,449,011	△ 47,705	23,401,306
セグメント利益	954,310	269,208	124,495	1,348,014	△ 146,013	1,202,001
その他の項目						
減価償却費	192,935	10,501	6,355	209,793	651	210,445
のれんの償却費	102,547	-	-	102,547	-	102,547

(注) 1. セグメント利益の調整額△146,013千円には、セグメント間取引消去36,776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182,789千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては21,638千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物販事業」の売上高は113,135千円増加し、セグメント利益に与える影響はありません。「店舗設計事業」の売上高は16,238千円増加し、セグメント利益は1,997千円増加しております。「その他ソリューション事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額※3	727.08 円	835.20 円
1株当たり当期純利益金額※2	104.03 円	112.63 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額※1	— 円	— 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	654,505	709,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	654,505	709,957
普通株式の期中平均株式数(株)	6,291,627	6,303,601

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,733,456	5,468,778
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	159,185	198,492
(うち非支配株主持分(千円))	(159,185)	(198,492)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,574,270	5,270,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	6,291,330	6,310,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。